

未来につながる魅力あるまちづくりを目指して



竹原市・都市マス通信

都市機能の立地適正化に向けて

Takehara City Planning Master Plan News

平成29年4月1日

第12号

発行：竹原市建設部都市整備課
TEL 0846-22-7749

都市計画マスタープランによる「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて、立地適正化計画の策定をすすめております。策定に向けては、ワーキングや部会など庁内会議により、将来のまちのあり方やその実現に向けた課題、今後の方向性など、検討を進めております。また、平成29年3月29日には、第1回竹原市都市再生協議会を開催しましたので、その模様をお知らせいたします。

立地適正化計画 計画案の庁内検討進む

● 庁内ワーキング会議と策定部会

立地適正化計画の策定にあたり、庁内検討スキームとして都市計画マスタープランで決定した将来の目指すまちの姿について共通認識を図るとともに、これまでの計画との整合や、計画を策定する上での課題などを話し合う係長級の職員を中心とした「ワーキング会議」を開催しました。また、「ワーキング会議」の間では、各課に対するヒアリングや課内会議を行う中で、コンパクトなまちづくりの実現に向けた方向性や、課題の整理など、関係各課内においても議論を進めてきました。

また、ワーキング会議での案や意見に対し、さらに議論を深める課長級を主体とした「検討部会」により、竹原市の計画案の策定に向けて取り組みを進めております。（図1、図2）

● 将来のまちづくりにおける課題

人口減少や少子高齢化による等の厳しい社会情勢の中、道路や河川、水道など社会インフラ、市民の重要な移動手段である公共交通など、今ある行政サービスを将来に渡りいかに維持していくか、全国の自治体があるあり方について考える取り組みを進めています。

竹原市においても、他の自治体と同様に厳しい社会状況の中ではありますが、将来のまちのあり方について、議論や意見などの情報発信を行い、市民の皆様の声をお聞きしながら、考えてまいります。



▲第1回 ワーキング会議の様子

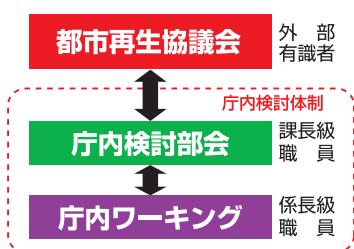


▲第2回 ワーキング会議の様子

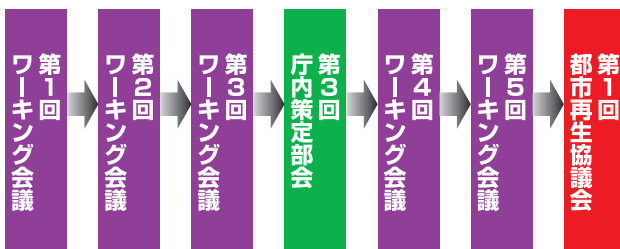


▲第1回 検討部会の様子

計画検討・策定体制（図1）



これまでの取り組み（図2）



平成29年3月29日 第1回竹原市都市再生協議会を開催

平成29年3月29日に、第1回竹原市都市再生協議会が市役所3階の委員会室において開催されました。協議会のメンバーは、コンパクトなまちづくりを進めるために幅広い分野の専門家にご意見をいただく目的で、業界関係者や学識経験者など10名で構成されています。また、まちづくりを進める上での助言や提言を頂くため、国土交通省と広島県からは、アドバイザーとしてご参加いただきました。

第1回協議会では、会長、副会長の選出の後に、まちづくりの動向、竹原市の現状や課題などについて説明、議論いただきました。

竹原市都市再生協議会のメンバー

学識経験者	学識経験者 (会長)
	学識経験者 (副会長)
関係団体	竹原商工会議所
	公共交通事業者
	広島県建築士会
	広島県宅地建物取引業協会
市民代表	金融機関
	竹原市社会福祉協議会
	竹原市女性連絡協議会
アドバイザー	竹原市自治会連合会
	国土交通省中国地方整備局 広島県土木建築局都市計画課

平成29年3月29日現在

● 第1回竹原市都市再生協議会の主な議論の内容

(会長) コンパクトシティといえば、どうしても中心部への投資が増え、郊外部との格差をどう解消していくかが課題になると思うが、考え方としてはどうなるのか？

(アドバイザー) 将来への持続可能な都市構造としてコンパクトなまちづくりを進めていく上で、いかに中心部と郊外部のバランスをとりながら進めていくのかは、全国的にも課題となっている。人口減少に対する決まった対処法はなく、地形や都市構造などそれぞれの自治体の課題や特徴に応じて、中心部と郊外部のバランスをとりながら、どのようにコンパクトなまちづくりを進めていくかは、それぞれの自治体で考えていく必要がある。

(委員)

市のこれまでの協働のまちづくりの取り組みからも、各地域のまちづくりの土台はできてきていると思う。そういう意味においても、小さな拠点への取り組みについても大事にしてほしいと思う。

(委員)

高齢者の人口も将来減ってくるとはいえ高齢化率としては高くなることから、コンパクトなまちづくりを進める上で、医療機関のあり方についても大事になってくると思う。

(事務局)

コンパクトなまちづくりのひとつの狙いとして、都市機能ある程度集約することで、歩いて暮らせるまちづくりを目指すことが、健康増進や活力のあるまちづくりにつながると考えています。外出する機会が増えることは介護予防にもつながるとのお話もお聞きしました。そのため、都市機能として医療施設だけでなく商業施設との連携などについても重要な要素になってくると考えています。

(委員)

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めていく上で、集約だけでなくネットワークの充実という意味でも公共交通への取り組みが重要だと考えるが、事務局の考えは？

(事務局)

居住や都市機能を集約するだけでなく、拠点にない都市機能へのアクセスを確保する意味においても、交通モードの検討も含めて、ネットワークとなる公共交通を充実させていくことが必要だと考えています。

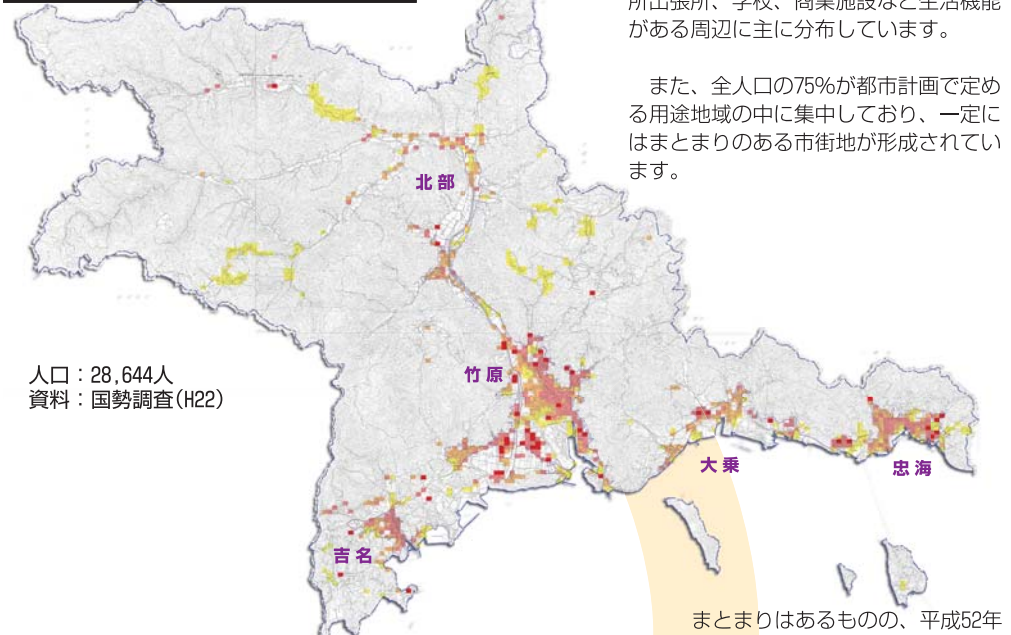
関連計画 竹原市公共施設等総合管理計画が策定されました

全国的に公共施設の老朽化が大きな課題となっていることから、総務省では、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」の策定を推進しています。

本市でも、計画的な取り組みを行うため、平成29年1月のパブリックコメントを経て「竹原市公共施設等総合管理計画」が総務部財政課において策定されています。

竹原市の都市構造上の課題分析

現在の人口分布（平成22年）

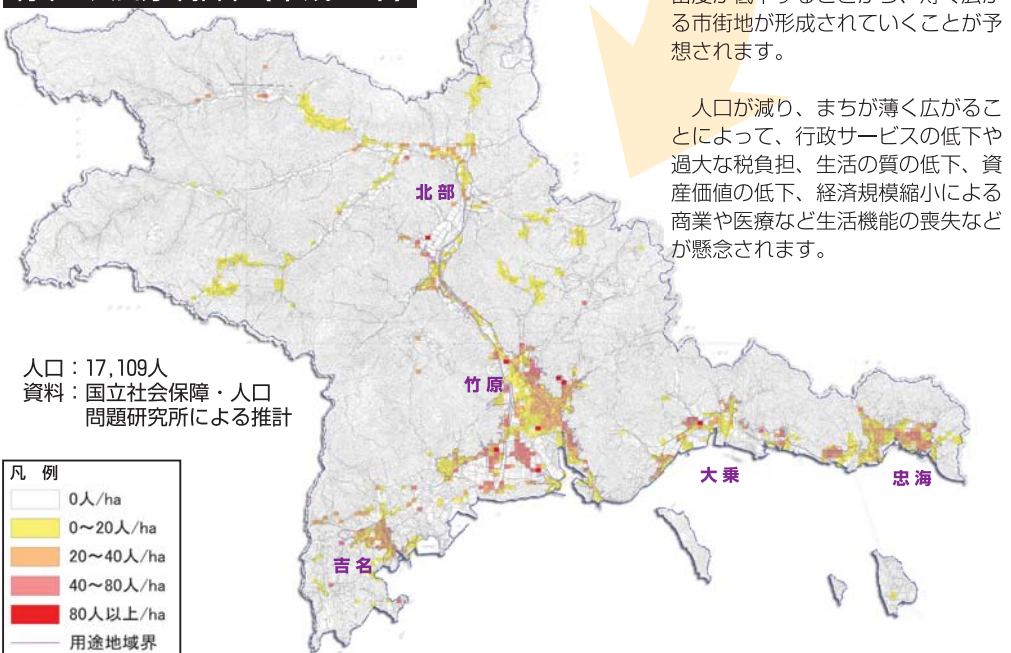


人口：28,644人
資料：国勢調査(H22)

現在の人口分布の状況は、鉄道駅や支所出張所、学校、商業施設など生活機能がある周辺に主に分布しています。

また、全人口の75%が都市計画で定める用途地域の中に集中しており、一定にはまとまりのある市街地が形成されています。

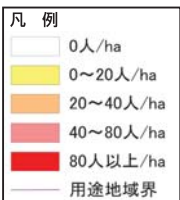
将来の人口分布推計（平成52年）



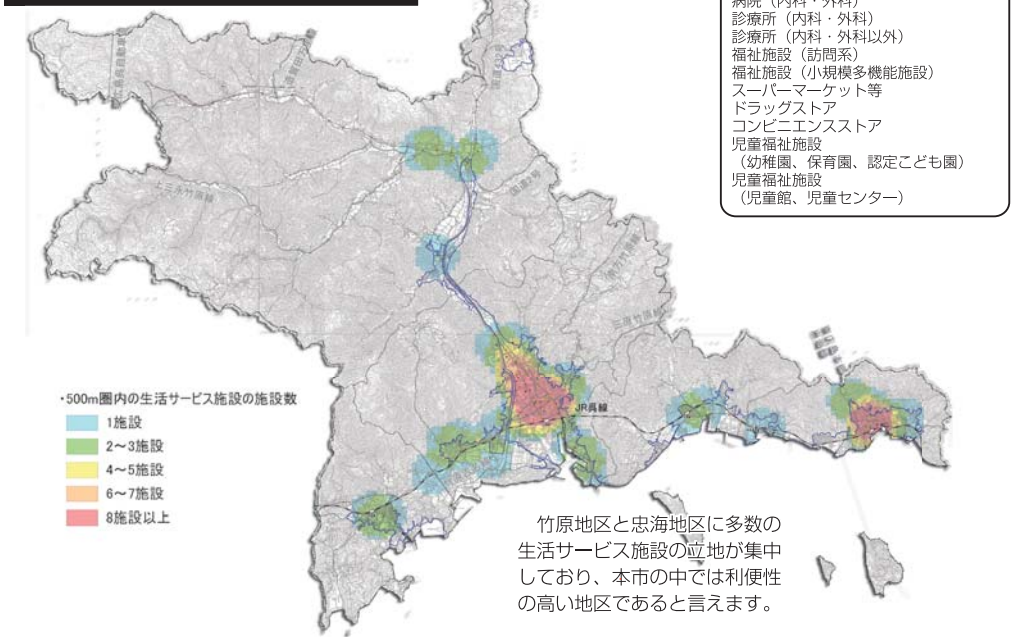
人口：17,109人
資料：国立社会保障・人口問題研究所による推計

人口が減り、まちが薄く広がることによって、行政サービスの低下や過大な税負担、生活の質の低下、資産価値の低下、経済規模縮小による商業や医療など生活機能の喪失などが懸念されます。

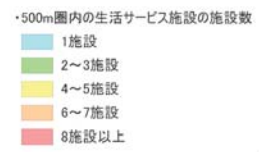
まとまりはあるものの、平成52年には、全体的に人口が減少し、人口密度が低下することから、薄く広がる市街地が形成されていくことが予想されます。



生活サービス施設の集積状況



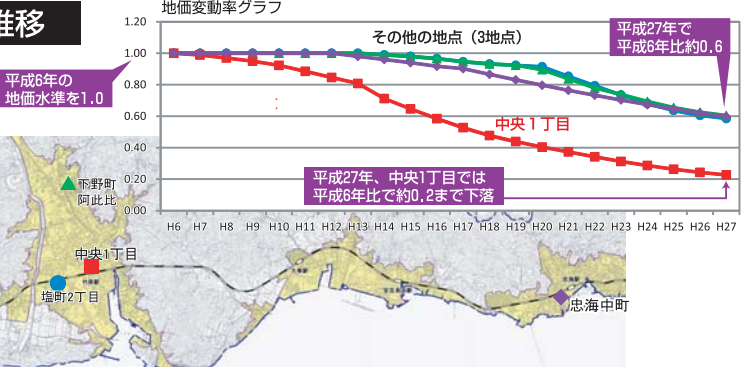
- 生活サービス施設
- 病院（内科・外科）
 - 診療所（内科・外科）
 - 診療所（内科・外科以外）
 - 福祉施設（訪問系）
 - 福祉施設（小規模多機能施設）
 - スーパーマーケット等
 - ドラッグストア
 - コンビニエンスストア
 - 児童福祉施設（幼稚園、保育園、認定こども園）
 - 児童福祉施設（児童館、児童センター）



竹原地区と忠海地区に多数の生活サービス施設の立地が集中しており、本市の中では利便性の高い地区であると言えます。

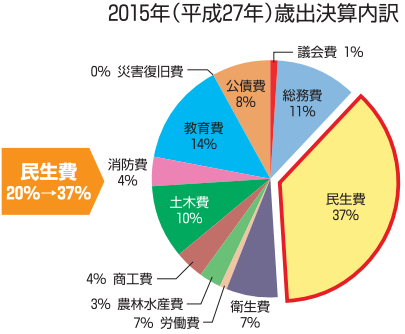
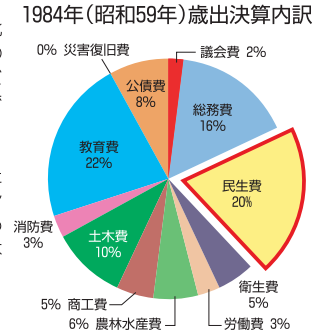
主な地点の地価推移

1990年代のバブル景気崩壊により、日本経済は失われた20年といわれる低成長期に突入し、地価が下落に転じました。竹原市の地価水準でも、平成6年以降下落傾向が続いており、ピーク時の約60%まで下落しています。特に竹原駅前を中心とした中央1丁目付近では、ピーク時の20%まで下落しており、人口減少や少子高齢化による空き家、空き地の増加によって、市街地としての魅力が失われてきています。



市の支出動向

昭和59年と平成27年の歳出決算を比較すると、人口減少や少子高齢化等の影響により、歳出に占める扶助費などの民生費の割合は、20%（約16億円）であったものが、平成27年には37%（約46億円）まで増大しています。図書館等をはじめとする老朽化した公共建築物、道路や橋梁等の社会インフラの更新・維持に対応していくための財源確保や適切な施設配置が大きな課題となっています。



★コトバ★
扶助費：住民福祉を支えるための経費